

平成 26 年 7 月 31 日

### 【管内地方公共団体に対する財政融資資金の貸付状況について】

平成 25 年度の新規貸付額は 555 億円となり、前年に比べ▲3.6%の減少

平成 25 年度末の貸付残高は 9,206 億円となり、11 年連続の減少

京都財務事務所管内の地方公共団体（一部事務組合を含む）に対する平成 25 年度の財政融資資金の貸付状況の概要は以下のとおり。

《25 年度の新規貸付額について》

- ・新規貸付額は 555 億円で、前年に比べ 21 億円の減少（▲3.6%）。
- ・減少の要因は、都市高速鉄道事業（+19 億円）や公共事業等（+17 億円）などが増加したものの、下水道事業（▲40 億円）や地方交付税の財源不足を補填する臨時財政対策債（▲35 億円）が減少したことによる。
- ・用途別では、臨時財政対策債が全体の約 30%、水道、下水道、交通及び一般廃棄物処理事業などの生活環境整備が同約 23%を占めている。

《25 年度末の貸付残高について》

- ・貸付残高は 9,206 億円で、前年に比べ 265 億円の減少（▲2.8%）となり、平成 16 年 3 月末に減少に転じて以来、11 年連続の減少。
- ・減少の要因は、25 年度中の新規貸付額 555 億円に対し、当該年度中の回収額が 820 億円となったことによる。
- ・用途別では、生活環境整備が全体の約 54%を占めている。

管内の地方公共団体に対する平成 25 年度の新規貸付額及び平成 25 年度末の貸付残高の詳細については、別添資料のとおり。



【お問合せ先】近畿財務局 京都財務事務所 財務課  
TEL : (075) 752-1418 (直通)

別 添

資 料

1. 財政融資資金の平成 25 年度新規貸付について

- (1) 貸付額(平成 25 年度) . . . p 1
- (2) 用途別貸付額(平成 25 年度) . . . p 2
- (3) 主な貸付事業(平成 25 年度) . . . p 3

2. 財政融資資金の平成 25 年度末貸付残高について

- (1) 貸付残高(平成 26 年 3 月末現在) . . . p 4
- (2) 用途別貸付残高(平成 26 年 3 月末現在)  
. . . p 5
- (3) 管内地方公共団体別の財政融資資金地  
方資金貸付実績額(平成 25 年度)及び  
貸付残高(平成 26 年 3 月末現在) . . . p 6

平成 26 年 7 月 31 日

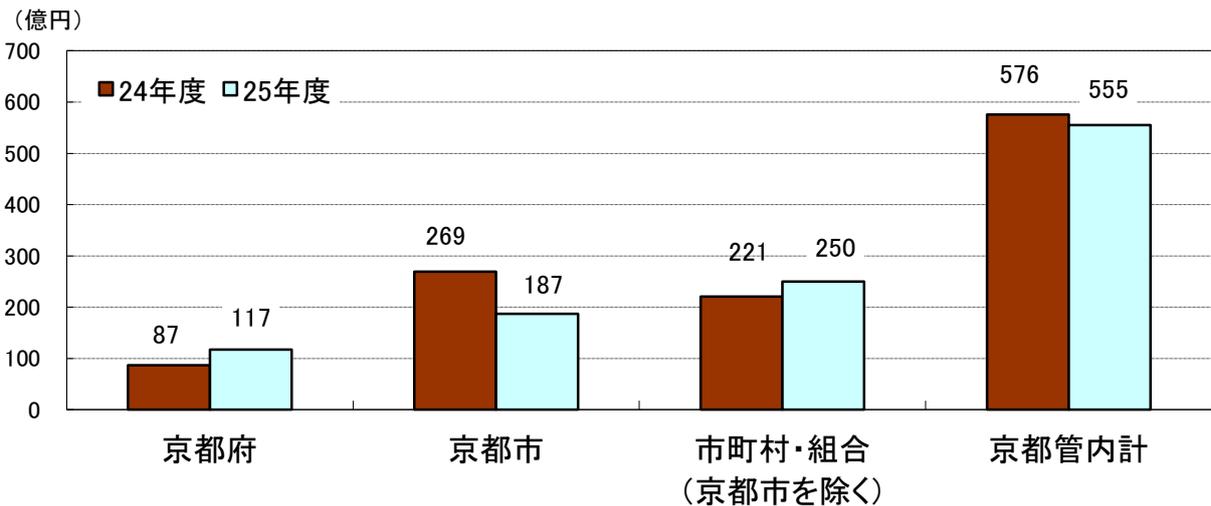
近畿財務局京都財務事務所財務課

# 1. 財政融資資金の平成25年度新規貸付について

## (1)貸付額（平成25年度）

京都財務事務所管内の地方公共団体(一部事務組合を含む、以下同じ)に対する財政融資資金の貸付額は555億円で、前年に比べ21億円の減少(▲3.6%)となっている。減少の要因は、都市高速鉄道事業(前年比+19億円)や公共事業等(前年比+17億円)などが増加したものの、下水道事業(前年比▲40億円)や臨時財政対策債(前年比▲35億円)などが減少したことによる。

財政融資資金の貸付額の前年度比較



財政融資資金貸付額

(単位:億円、%)

	24年度	25年度	増減額	増減率
京都府	87	117	30	34.5
京都市	269	187	▲ 82	▲ 30.5
市町村・組合 (京都市を除く)	221	250	29	13.1
京都管内計	576	555	▲ 21	▲ 3.6
近畿管内計	4,888	4,648	▲ 240	▲ 4.9
全国計	37,785	38,944	1,159	3.1

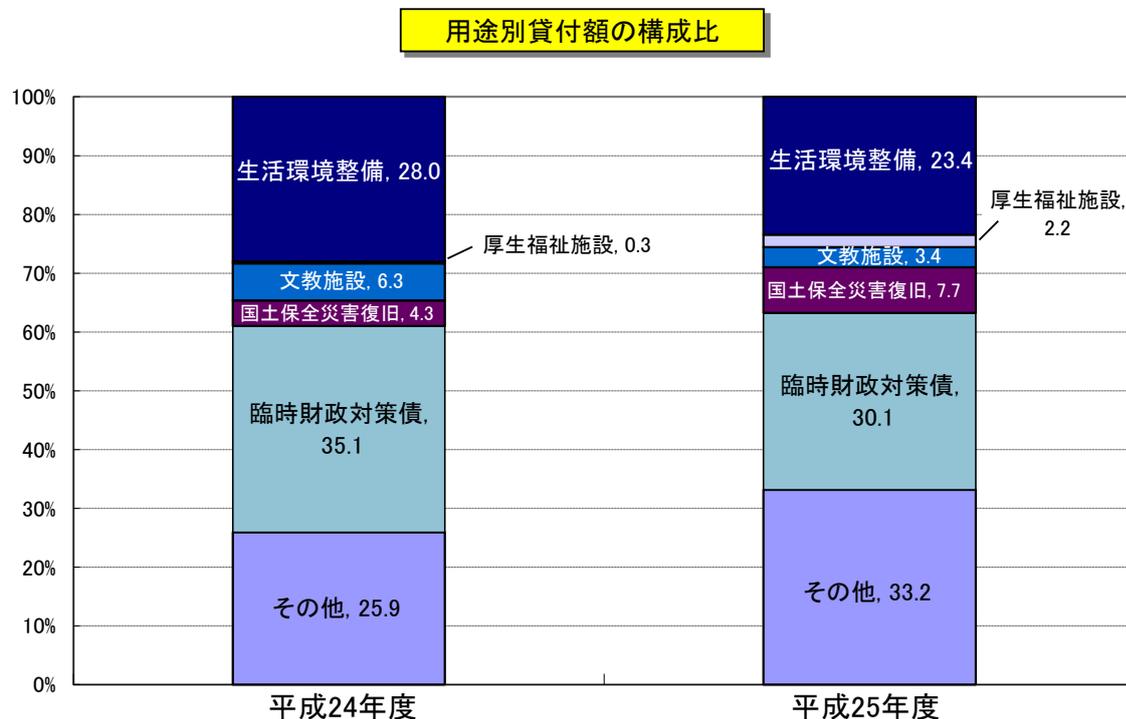
(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(参考)

臨時財政対策債とは、「地方財政法」第33条の5の2第1項に基づく地方債で、税収不足などにより、国の交付税及び譲与税配付金特別会計の財源が不足したため、本来、地方交付税として交付する部分を、地方債によって充てられるために設けられたものです。償還に要する費用は、後年度の地方交付税で措置されます。

## (2)用途別貸付額（平成25年度）

用途別貸付額の構成比は、25年度において、地方交付税の財源不足を補填する「臨時財政対策債」が全体の約30%、水道、下水道、交通及び一般廃棄物処理事業などの「生活環境整備」が全体の約23%を占めている。



## 用途別貸付額の推移

(単位:億円、%)

	京 都					全 国				
	24年度	構成比 (A)	25年度	構成比 (B)	(B)-(A)	24年度	構成比 (C)	25年度	構成比 (D)	(D)-(C)
住宅	-	0.0	0	0.0	0.0	386	1.0	569	1.5	0.5
生活環境整備	161	28.0	130	23.4	▲ 4.6	5,619	14.9	5,613	14.4	▲ 0.5
厚生福祉施設	2	0.3	12	2.2	1.9	1,162	3.1	1,105	2.8	▲ 0.3
文教施設	36	6.3	19	3.4	▲ 2.9	944	2.5	1,175	3.0	0.5
国土保全災害復旧	25	4.3	43	7.7	3.4	2,583	6.8	2,862	7.3	0.5
臨時財政対策債	202	35.1	167	30.1	▲ 5.0	18,377	48.6	16,650	42.8	▲ 5.8
その他	149	25.9	184	33.2	7.3	8,714	23.1	10,971	28.2	5.1
総計	576	100.0	555	100.0	-	37,785	100.0	38,944	100.0	-

(注)

1. 生活環境整備とは、水道事業、下水道事業、交通事業、一般廃棄物処理事業などをいう。
2. 表示単位未満を四捨五入しているため総計と一致しない場合がある。

### (3) 主な貸付事業（平成25年度）

平成25年度の主な事業ごとの貸付金額をみると、「臨時財政対策債」、「公共事業等」、「下水道事業」の順となっている。

#### 主な貸付事業

(単位:億円)

	24年度 (A)	25年度 (B)	(B-A)	主な貸付先・事業等		
				貸付先	事業名	貸付額
公共事業等	120	137	17	京都府	旧農業農村整備事業 ・旧道路事業	72
災害復旧事業	10	22	12	宇治市	単独災害復旧事業(現年)	5
学校教育施設等整備事業	36	19	▲ 17	亀岡市	義務教育諸学校 及び高等学校等施設	7
一般廃棄物処理事業	2	1	▲ 1	亀岡市	清掃運搬施設等	0
緊急防災・減災事業	15	21	6	亀岡市	東日本大震災 緊急防災・減災事業	7
辺地・過疎対策事業	29	44	15	京丹波町	過疎対策事業	9
水道事業(簡水含む)	60	50	▲ 10	京都市	上水道事業	26
都市高速鉄道事業	-	19	19	京都市	地下鉄事業	19
下水道事業	100	60	▲ 40	京都市	公共下水道事業	33
臨時財政対策債	202	167	▲ 35	管内19団体		167
その他	3	14	11	舞鶴市	病院事業	9
計	576	555	▲ 21			

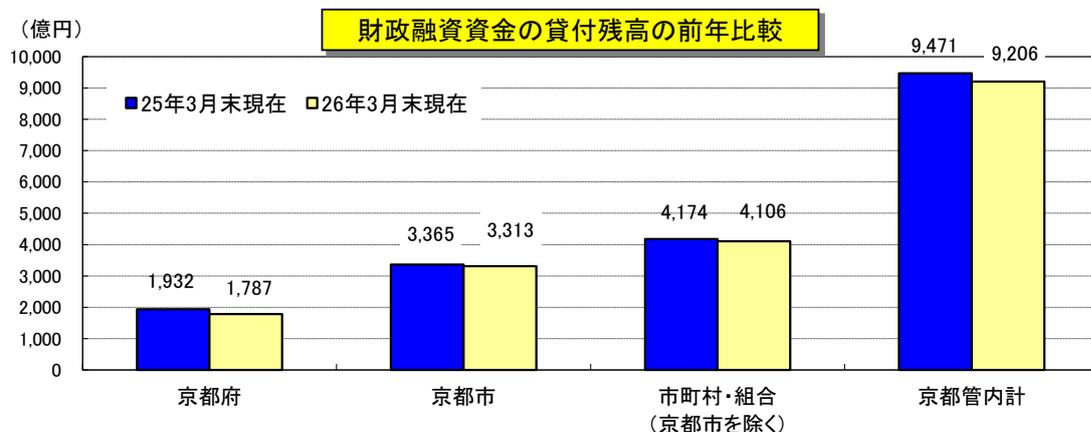
(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

## 2. 財政融資資金の平成25年度末貸付残高について

### (1) 貸付残高（平成26年3月末現在）

平成26年3月末現在の京都財務事務所管内の地方公共団体に対する財政融資資金の貸付残高は、9,206億円で、前年に比べ265億円の減少（▲2.8%）となり、平成16年3月末に減少に転じて以来、11年連続の減少となっている。

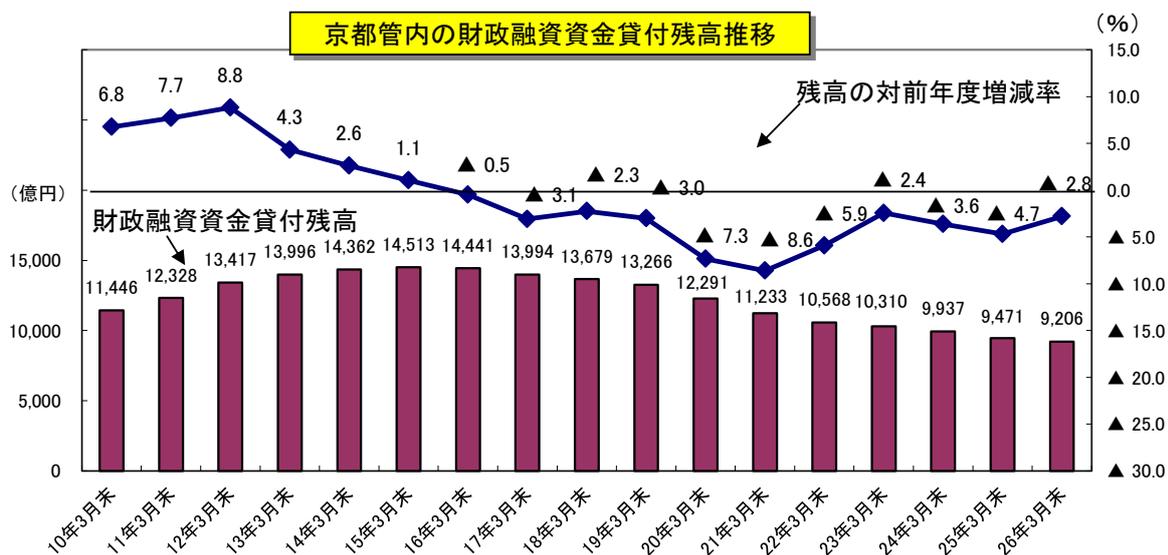
減少の要因は、25年度中の新規貸付額555億円（前年比▲21億円）に対し、当該年度中の回収額が820億円（前年比▲222億円）となったことによるもので、財政融資資金が、平成13年度以降、民間資金を補完するという原則にたち、地方公共団体の資金調達能力と資金用途に着目した貸付を行っていることが減少の一因となっている。



**京都府、京都市、市町村の財政融資資金貸付残高** (単位: 件、億円、%)

	25年3月末現在(A)		26年3月末現在(B)		増減(B-A)			
	件数	金額	件数	金額	件数	増減率	金額	増減率
京都府	345	1,932	331	1,787	▲ 14	▲ 4.1	▲ 145	▲ 7.5
京都市	520	3,365	505	3,313	▲ 15	▲ 2.9	▲ 52	▲ 1.5
市町村・組合 (京都市を除く)	4,893	4,174	4,821	4,106	▲ 72	▲ 1.5	▲ 68	▲ 1.6
京都管内計	5,758	9,471	5,657	9,206	▲ 101	▲ 1.8	▲ 265	▲ 2.8
近畿管内計	42,096	77,550	41,502	75,523	▲ 594	▲ 1.4	▲ 2,027	▲ 2.6
全国計	353,816	528,714	348,374	521,171	▲ 5,442	▲ 1.5	▲ 7,543	▲ 1.4

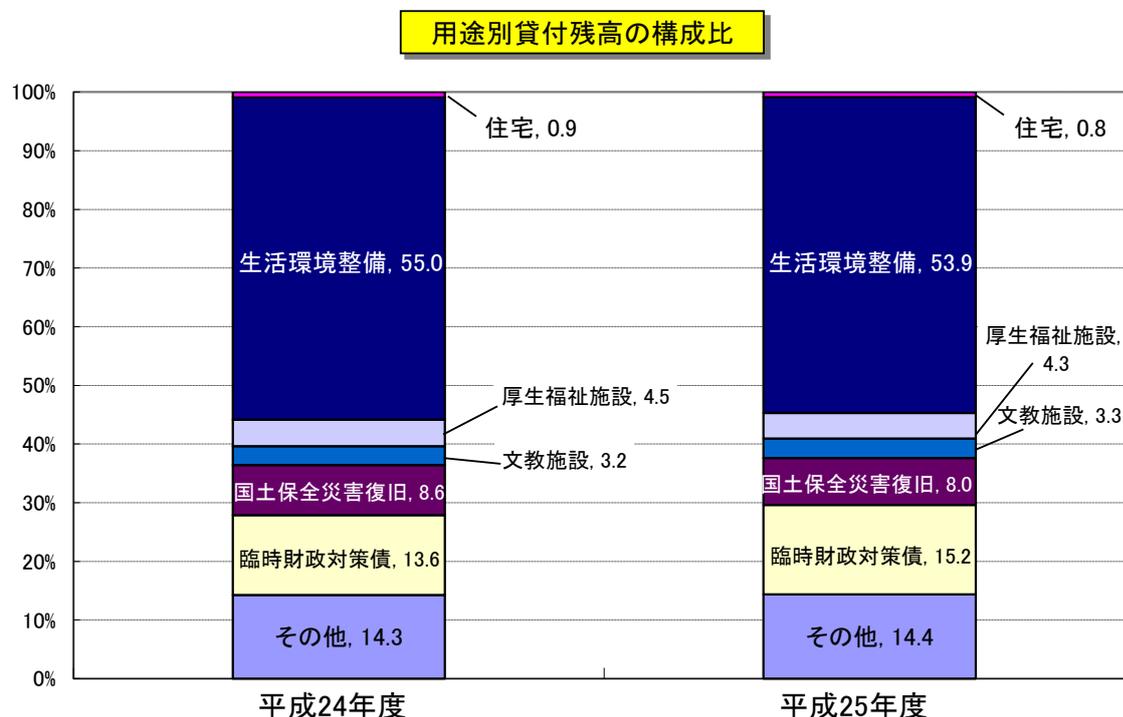
(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



## (2)用途別貸付残高（平成26年3月末現在）

用途別貸付残高の構成比は、25年度は「生活環境整備」が全体の約54%を占めている。

また、24年度に比べて「臨時財政対策債」、「文教施設」が増加している一方で、「生活環境整備」、「国土保全災害復旧」などが減少している。



## 用途別貸付残高の推移

(単位: 億円、%)

	京 都					全 国				
	24年度	構成比 (A)	25年度	構成比 (B)	(B)-(A)	24年度	構成比 (C)	25年度	構成比 (D)	(D)-(C)
住宅	84	0.9	76	0.8	▲ 0.1	8,602	1.6	8,518	1.6	0.0
生活環境整備	5,205	55.0	4,961	53.9	▲ 1.1	204,942	38.8	194,888	37.4	▲ 1.4
厚生福祉施設	429	4.5	400	4.3	▲ 0.2	33,698	6.4	31,848	6.1	▲ 0.3
文教施設	301	3.2	303	3.3	▲ 0.1	13,549	2.6	13,780	2.6	0.0
国土保全災害復旧	814	8.6	741	8.0	▲ 0.6	55,927	10.6	51,249	9.8	▲ 0.8
臨時財政対策債	1,289	13.6	1,403	15.2	▲ 1.6	111,108	21.0	122,978	23.6	▲ 2.6
その他	1,350	14.3	1,322	14.4	▲ 0.1	100,888	19.1	97,911	18.8	▲ 0.3
総計	9,471	100.0	9,206	100.0	-	528,714	100.0	521,171	100.0	-

(注)

- 生活環境整備とは、水道事業、下水道事業、交通事業、一般廃棄物処理事業などをいう。
- 構成比については、単位未満四捨五入のため総計と一致しない場合がある。

